

ひらつか 議会だより

No.166

平成21年(2009年) 7月26日
発行 平塚市議会

編集 議会報編集委員会
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
電話 0463-23-1111 (代表)
FAX 0463-24-4151
全世帯配布
http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/

6月定例会

21年度補正予算など17議案を可決

平成21年市議会6月定例会は、6月2日から6月25日まで、会期24日間で開催しました。今定例会では、西部福祉会館を新たに設置すること等に伴う「平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」の議案、小学校へ視聴覚機器を整備するための物品購入契約の締結についての議案や、平成21年度平塚市一般会計補正予算の議案、また「平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」に関する専決処分の承認の議案など19案件が市長から提案され、報告を除く12議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。議員提出の会議案では、「平塚市議会委員会条例の一部を改正する条例」など5議案を審議し、原案どおり可決しました。

一般会計補正予算 2億1035万円

今定例会では、2億1035万円の一般会計補正予算が市長から提案されました。

今回の補正予算の主な内容は、民生費では、平成20年度に受け入れた指定寄附金により、障がい者支援のための障がい児療育用遊具等購入費を措置するとともに、財団法人自治総合センターが行っている宝くじの収益を財源とするコミュニティ助成事業を活用して、自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入助成費を計上しています。

定額給付金等相当額 特別支援金で給付

定額給付金および子育て応援特別手当は、住民登録に基づき各世帯主にまとめて支給されますが、配偶者による暴力の被害者やその子供たちは住民登録を異動できずに避難している場合

が多いため、これら給付金等の支給を受けられない状況にあります。その救済策として、本市独自で定額給付金等に相当する額を給付するための経費を措置しました。

パークゴルフ場 配水池上部に整備へ

誰もが気軽に楽しく健康づくりができるニュースポーツを推進するため、パークゴルフ場の整備が検討されてきましたが、上吉沢の平塚配水池の上部利用につ

女性へのがん検診の受診 クーポン券等配布し促進

国の平成21年度補正予算の成立に伴い、女性特有のがんに対する検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見、正しい健康意識の普及および啓発を行うため、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんおよび乳がん検診の無料クーポン券および検診手帳の配布にかかる経費を衛生費に

議会内の会派 構成等が変わる

平成21年5月19日に公明党平塚市議員団から、会派名の変更の届け出がありました。新しい会派名は「公明ひらつか」です。

また平塚クラブから5人が独立して、5月25日に「清風クラブ」が結成され、市議会の会派等の構成は次の

いて神奈川県企業庁と調整が図られ、平成21年3月に現地の測量委託が終了し、平成22年10月のオープンを目指すための整備費が教育費に計上されました。

以上の歳出に対する財源として、国庫支出金、繰越金および諸収入をもって措置しました。

これにより、平成21年度一般会計の予算総額は748億1035万円となりました。

議会では、全員異議なく原案を可決しました。

市功労者に7議員 永年勤続議員も表彰

定例会最終日には、任期満了に伴う人権擁護委員の推薦について議会の同意を求める議案が提出されました。これは、内田武功氏を引き続き人権擁護委員として推薦するものです。議会では、同氏を適任者として同意しました。

人権擁護委員 推薦に同意

定例会の初日に、市議会議員在職10年の渡辺敏光議員（日本共産党平塚市議会議員団）、府川正明議員（湘南民主クラブ）、小泉春雄議員（湘南民主クラブ）、瑞文昭議員（市民派の会）、吉野和美議員（清風クラブ）、伊藤裕議員（平塚クラブ）、金子修一議員（平塚クラブ）は、市政発展に尽力された功績により、市長から功労者として表彰状が授与されました。併せて、表彰された7氏には、全国市議会議長会からも市議会議員在職10年の表彰がありました。

また、市議会議員在職30年の後藤輝彦議員（市民派の会）は、永年にわたって地方自治の発展に貢献した功績により、全国市議会議長会から表彰されました。市議会では、鈴木副議長から表彰状の伝達披露が行われました。



平塚八景 霧降りの滝（下吉沢）

総括質問

6月定例会では6月11日から16日までの間、14人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。
(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

野崎 審也 議員

経済の危機対策は意識改革と組織力

問 100年に一度といわれる大不況の中、全職員一丸となって危機意識を共有し、経営の視点でこの難局を乗り切る組織力が必要と考えるがどうか。

市長 組織力は非常に重要で、市長としてリーダーシップを発揮すべき責務は十分認識している。職員の意識改革を図り、世界の動き、経済の流れの中で各人がレベルアップするための努力をしなければならない。また重要な諸課題に対しては、所管する部署をはじめ関係部署間との連携を一層図り、経済対策を行っている。

問 新たな工業活性化策の策定について伺いたい。

市長 17年度から施設整備助成と新規雇用助成からなる工業活性化促進方を制度化している。さらに対象業種の拡大や補助限度額の拡大等を検討し、既存工場等の設備投資にかかる経費の助成、太陽光発電等の環境配慮設備の導入にかかる経費の助成などを検討し22年度に新たな制度としてスタートさせたい。

公民館のバリアフリー

問 公民館のバリアフリー化について伺いたい。

学校教育部長 平塚市公共建築物耐震化計画に基づき、22年度以降に耐震診断等を行い、その結果を踏まえたうえで耐震補強工事や改築工事など方向性を判断し、あわせてバリアフリー化の実現を図りたい。なお、手すりの設置や和式トイレの改修などは、個々の公民館の実情で取り組んでいる。

街路樹は道路の附属物か、生き物か

問 街路樹は道路法では道路の附属物となっているが、本市の地球温暖化対策における街路樹の効果や機能をどのように考えているのか。

副市長 地球温暖化対策として街路樹は二酸化炭素の吸収源となるだけでなく、ヒートアイランド現象の緩和にも有効と考える。また街路樹のせんでいについては、樹木に対し一つの生き物として向き合う姿勢を持って施工するよう業者等に対しては指導している。

問 維持管理において地域住民との清掃等の協働の進め方について伺いたい。

副市長 協働事業として道

路沿いの緑化の推進のため道路残地を利用し、草花の提供を市が、除草や清掃などの通常管理を市民が行う「花のふれあいスポット事業」を推進している。今後は、市民との協働によるせんでいについてのカルテづくりを進めながら、地域住民との共同管理の仕組みづくりについて研究していく。

駅西口南側エレベーター設置

問 23年度エレベーター設置の実現に向けて駅構内のバリアフリー化も含め、今までの経緯と今後の推進計画を伺いたい。

副市長 平成20年8月に本市とJR東日本との間で、平塚駅西口跨線橋南側および改札内のバリアフリー化について、23年度以降に最優先に整備することで合意が得られている。今後は、施工内容や費用負担について協定を締結した後、設計・施工をJRに委託し事業を推進していく。

ベルマールの支援策

問 本市の財産である湘南ベルマールが今季、Jリーグへ復帰する絶好の機会であるため平塚競技場の大型の改修をする時期にきていないのか伺う。

副市長 平塚競技場は22年経過し修繕等必要であるが、

サッカーだけでなく陸上競技での使用も勘案し観客や利用者の安全面の必要性の高いものから整備したい。また大型映像装置は、設置の検討を進めていかなければならないと考える。

黒部丘のパチンコ店出店計画

問 市長は、反対の署名に託された多くの市民の声の重みをどのように感じ、どのような判断をお持ちか。

副市長 出店計画地は用途地域が準工業地域で、法的に立地可能な場所として事業者が事業の計画をしたものであり、都市計画法では、開発事業計画が法の規定に適合していればこれを許可しなければならないと規定されている。開発許可権者としては、法令に基づき適切に判断する。

伊藤 裕 議員

いのちの未来予想自治社会の構築を

問 世界最大の自動車会社であるGMが、連邦破産法11条の適用を受けて経営破たんした。世界中が不況からの脱出のために、財政出動を迅速かつ前倒ししてま

で実施している時に、このまちの21年度予算は節約に努めた財政となっている。このような時代であるから

学校単位での地域自治も進んでいくのか伺う。

市長 制度や仕組みは作ればいいというものではないことは、百も承知である。その制度をいかにうまく活用していくか、活用しやすい環境をどう作り上げていくかということが、まさに

行政の役割で、それを今度は市民一人一人が自治とは何か、自分は何をすべきか、地域や団体としてどう行動すれば自治社会につながるのかということについて、議論を深めていくことがまだ足りていない。その中核を担うのが平塚市の場合でいえば、公民館を核とした自治会であると思っている。地域の課題の掘り起こしを公民館単位で、つまり小学校区単位でやっていただきたい。

市民部長 増大し多様化する地域課題に対応するためには、市民自らが主体的に自治にかかわり、新しい自治を担っていく時代が到来し、市として全域で対応すべきものを除き、各地域がそれぞれの実情に合ったまちづくりを、地域に住む人々の考えのもとで行えるような仕組みが必要となっており、今、さまざまな取り組みをしているところである。

岩田 耕平 議員

危機を乗り越え挑戦

問 世界的な経済危機の影響により、平塚の中小企業の経営状況は非常に厳しいものとなっている。「平塚

産業活性化ビジョン」により、どう各産業の振興に取り組んでいくのか。

経済部長 厳しい環境が一瞬も早く改善するよう、市は支援する。この危機を乗り越え新たな挑戦を進める中で、観光を一つの産業として位置付け、農工商、水産業、観光を軸とし、それ

ぞれが連携して新産業の創出も含めて、活力のある産業の持続的な発展を目指したい。

問 新産業を創出するための連携策は何か。

経済部長 東海大学・神奈川大学の学生による駅前大学まつりなどを行っている。また商工会議所の青年部と大学生が連携し、食を中心とした、街づくりの発表をしてきた。市も一緒に連携したい。

問 総合交通計画はどのような進捗状況か。

まちづくり政策部長 公共交通網、自転車利用環境、中心市街地の交通の方針などの検討を進めていく。

問 駅前駐輪場計画について聞きたい。

まちづくり政策部長 自転

車駐車場整備の方向性のたたき台を作成した。まず駅周辺の駐輪場計画を構築し、総合的な自転車施策を進めていきたい。

市民部長 庁内で意見統一し、市民、議会、関係団体の意見を伺う予定である。

問 海の活性化について伺う。

経済部長 海岸地域は、海と川を生かした総合的なレクリエーションゾーンとするよう位置付けられている。新港の基盤整備についてはこの位置付けを踏まえ漁業や海業の展開に必要な施設や機能整備をしていきたい。

問 観光協会と一体となった施策はどうか。

経済部長 商工農漁業と連携した体験観光や、近隣市と連携した広域観光を検討している。「浜田川桜まつり」や、「湘南よさこいまつり」に名産品の販売等、物販を導入することで、産業との連携が図られるものと考えている。本市の産業分野の課題については、改訂する産業活性化ビジョンで、解決に向けた取り組みを検討していく考えである。

議会の豆知識

【市議会と市長の関係】

市長は、市政運営の方針を政策として具体的に予算化し、また条例を制定するために議会へ議案を提出します。

議会は議案の提案説明を聞き、十分に審査したのち、最終決定(議決)します。市長は議会で決定した意思に基づいて実際の仕事を行います。

このようなことから、議会は意思決定機関(または議決機関)、市長は執行機関と呼ばれています。両者は対等の立場に立ち、互いにけん制しながら、ちょうど車の両輪のように市政の発展のために活動しています。

湘南民主クラブ

府川 正明 議員

福祉への取り組みは

問 介護サービスに頼る人が増加傾向。現在介護従事者が不足している中、いろいろな施策を講じている。市としての取り組みは。

福祉部長 21年度介護報酬が改定されたが、処遇改善には結びついていない。国は介護職員処遇改善交付金(仮称)を設け、23年度までに4000億円交付する対策を打ち出した。県では、福祉・介護人材緊急確保事業を、本市では、ひらつか地域介護システム会議を通じて、情報提供・共有化や事業者相互間の連携等の支援をしていく。

問 保育所の増設や定員増加対策が講じられているが、待機児童の解消には結びついていない。今後、保育ニーズに対し、どのように取り組むのか。

健康・子ども部長 本市の待機児童は、19年度に施設整備を行い、平成20年4月には9人となったが、平成21年6月1日現在、148人となっている。国は新たな経済対策として、「新待機児童ゼロ作戦」の前倒し実施を図り、都道府県に「安心子ども基金」を創設した。本市でも基金を活用し、22年度に保育所の新設および既設保育所の増改築等に合わせ定員増を行い、23年度には260人の入所定員に



神田保育園

中小企業への支援は

問 本市でも緊急経済対策として、金融支援対策等に取り組んでいる。市として、今まで取り組んできた効果は。

市長 本市の緊急対策として、融資金額の1%補助、融資適用要件の緩和、融資返済期間の延長、信用保証料補助限度額の引き上げを行ってきた。公共工事関係では、平成21年4月に最低制限価格、低入札価格調査制度の調査基準価格等の引き上げ等を行った。21年度の支援策として、資金調達の円滑化、公共事業等の前払金限度額の引き上げ、中間前払金制度の導入、地域建設業経営強化融資制度を実施している。

土地区画整理事業

問 大浜地区土地区画整理事業の事業費として、21年

度の予算が100万円計上されている。この程度の予算でどのような取り組みがなされるのか。

まちづくり事業部長 20年度まで都市計画決定や事業認可に向けて調査を実施した。事業の実現には、土地所有者である平塚市漁業協同組合の事業への関わり方について、協議を進めることが大切である。また、国や県との調整も必要であり、

今までの調査結果を基に、協議を行うための資料を作成していく。また、安心・安全のまちづくりとして、快適な生活環境を確保するため、都市基盤が必要との認識は変わらない。当然、区画整理事業は市に負担がかかる。今後、負担軽減を図りながら、国や県、地元の権利者の協力や負担をどのように事業に取り込めるか、十分に研究・検討する。



現在の大浜地区

問 真田特定土地区画整理事業の第3次計画変更が真田特定土地区画整理組合から提案された。この事業がこれだけ長い年月と、負担がかかるとは想定されなかったと思う。今後この事業に対しての取り組みは。

まちづくり事業部長 組合では、長期化する地価の下落に伴い、保留地処分金収入の減少により、事業計画

の見直しを行った。本市も、早期に完了させることが必要と考えている。今後、助成すべき事業を洗い出し、必要額の精査を行い、本市の支援の妥当性を整理したうえで判断していく。

山口 聖 議員

本市の経済活性化について市長に問う

問 市内産業の活性化に向けて、経済緊急支援策として、今後どのような制度を検討していくのか、伺いたい。

経済部長 信用保証料補助限度額の増額は、21年度も継続しており、融資金額の1%補助についても実施を検討するなど、柔軟な支援策を念頭においている。雇用に関しても、「平塚市緊急雇用連絡会」を活用してハローワークと連携を図っていききたい。

問 新庁舎建設等の大型事業には、市内産業の活性化、育成という観点から、市内産業が深く関わるべきと考えるが見解を伺いたい。

市長 技術力、さらにコストも両面考えなければならぬので、簡単にいくかどうかは分からないが、可能になるような方法はないのか視野に入れ考えていきたい。

問 本市のふるさと納税の実績について伺いたい。

経済部長 特定は難しいものがあるが、20年度に市外に居住する方の寄付金は、3人で152万円であり、一方、20年度の税の申告状

況から見ると、居住する方で、本市以外の市町村等に寄付された方は、31人で、435万1000円である。

問 ふるさと納税に関して、取り組みが遅れていると考える。例えば、何万円寄付された方には、本市の特産品を特典として付けるということも考えてよいのではないか。また、ホームページ等を活用した情報発信も必要だと考えるが、見解を伺いたい。

市長 ふるさと納税について、質問を聞き、積極性が足りなかったと認識した。提案を真摯に受け止め前向きに検討したいと思う。

問 平成19年の県の調査によれば、本市の観光客数は年間約640万人であるが、ほとんどが日帰り観光客である。宿泊していただくべく、滞在型観光に向けた取り組みについて伺いたい。

経済部長 現在、秦野市、伊勢原市と連携した広域観光ツアーを日帰り中心に検討しているが、ツアーが定着した後は、農業体験など、観光メニューを増やし、市内の宿泊施設を利用したツアーを実施していきたいと考えている。

問 食を生かしたまちづくりに関して、さまざまな取り組みをされているが、今のところ起爆剤がないという認識を持っている。例えば、七夕まつりで、市内の特産品が食べられるという一角を設けたり、総合公園や競輪場のスペースを使って、「B級グルメ平塚予選大会」を催したりと、積極

的にサポートや発信を行っていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 大変前向きな提案をいただいた。平塚の特徴をPRすることで、食を通じて観光都市化につなげていく道を探りたい。

小泉 春雄 議員

がん検診を問う

問 Aさんは平成20年12月に本市の集団胃がん検診を受診し、その月末に腹痛で緊急搬送された。年が明けて検査をしたところ、胃にがんがあり、他の臓器にも転移をしていた。平成21年1月半ば過ぎに本市から、がん検診の結果が報告された。「異常でございませぬ。」という内容だったそうである。このことの事実関係を尋ねる。

健康・子ども部長 言われた事例は承知している。問 市長はどのような所見をお持ちになったか。

市長 大変残念だと思う。他に転移している程の重大な事態になっているものが集団検診では70%から90%という枠の外で見逃されてしまうというのがまだ実態なのかという点では、ご本人に対して大変気の毒でありさらなる集団検診の精度を上げるということに医療界を挙げて努力をしていただかなければならない課題だと考えさせられた。身近なところでこのような方がいられたというのは、集団検診をお勧めし主体で行っている平塚市のトップとし

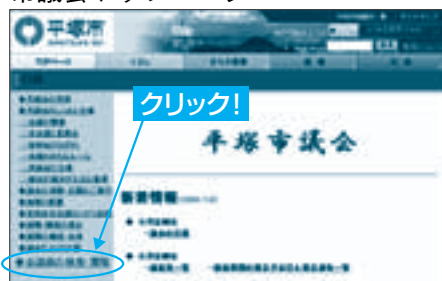
会議録検索システムのご利用を

議会だよりでは、審議内容などの概要のみを掲載しています。

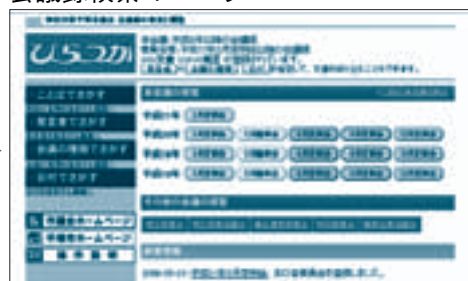
詳しい内容は、市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。

会議録検索システムでは、平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。

市議会トップページ



会議録検索のページ



て、ご本人、ご家族、周りの方々に対して大変申し訳ないというよりほかない。

問 22年度契約について契約方法を見直す考えはあるのか聞きたい。

健康・子ども部長 過去の実績・地域性等勘案し21年度は同じ実施機関と随意契約している。22年度は今後のことでもあり未定である。

地域福祉活動を担う

問 地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、町内福祉村の役割分担は。

福祉部長 地区社会福祉協議会は、市内23地区を単位

に敬老祝賀会、一人暮らし高齢者の給食会、各種募金活動等を実践している。民生委員児童委員は、地域住民の生活上のさまざまな相談を受け、行政や地域包括支援センターなどの専門機関への連絡・協力を行っている。町内福祉村は、地域住民の方の自主的、主体的な参加を基本にお互いに支え合い、助け合いながら地域に住む誰もが安心して生活できる仕組み作りを目的としており、身近な生活支援活動と気軽に立ち寄れるサロンなどのふれあい交流事業を行っている。

公明 ひらつか

松崎 清子 議員

パークゴルフ場建設
地域活性化に期待

問 今回、パークゴルフ場の造成工事分として1億5000万円弱の補正予算が計上されている。この事業についてはパークゴルフ愛好者よりかねてから設置の要望が出されていることや、「公明ひらつか」としても17年度より要望してきている。このスポーツは北海道幕別町が発祥地であり、世界的な広がりを見せているが、その理由として手軽さにあるという。本市のこれまでの取り組み状況と経緯を伺う。

市長 今回、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金の要件に合うことから交付金を財源として整備することとした。また、上吉沢にある神奈川県企業庁の配水池の上部利用が認められ、NPO国際パークゴルフ協会公認コース認定取得に必要な18ホールを確保できることから整備することとした。

問 当初、パークゴルフ場の建設に当たり、愛好者より食事やバーベキューのできる施設を併設したい旨の要望がなされていると聞いている。本市には、市民がバーベキューをする場所がないことや地域活性化を図る観点からもバーベキューのできる施設を設置する考

えはないか伺う。

市長 今回は考えていないが、将来、地産地消の拡大強化の観点から、地域の方など民の力でできるかどうか投げかけてみたい。

地域福祉の充実
ボランティアの有償化

問 介護予防事業が自治体に義務付けられて3年経過した中で、介護支援ボランティアの有償化が全国的に議論されているが、本市の市民意識調査や町内福祉村などからどのような意見が寄せられているか。また、本市としてその意見をどう受け止めているのか伺う。

福祉部長 2000人の市民アンケートでは約60%の人が有償化に前向きな回答であり、地域福祉計画策定に伴うパブリックコメントなどからは有償化の検討に関する意見が寄せられている。本市としては6月にスタートする予定である「町内福祉村事業あり方検討会」で協議する。

地区社会福祉協議会と
町内福祉村の役割

問 行政が示した地域福祉計画の中には、これまで社会福祉協議会が取り組んできた分野との重複や関連が見られるなど、社会福祉協議会の役割や位置付けに大きく影響している。本市では地区社会福祉協議会や町内福祉村が地域で生活支援を必要とする人々を支えて

秋澤 雅久 議員

地域活性化・経済危機対策
臨時交付金の活用を問う

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は本来ならば平塚市には交付されなかったところ、我々、公明ひらつかが鳩山総務大臣に申し入れをし、交付されることとなった。学校・ICT環境整備事業は原則2分の1を国庫補助とし、2分の1は臨時交付金で措置されることになっているが、学校教育のICT化を一举に進める最初で最後のチャンスになると思う。すべての校内LAN、テレビのデジタル化、教員一人に1台のパソコン整備を完了すべきと考えているが臨時交付金をどのように活用するのか。

待機児童急増
早急に求められる対策

問 平成20年秋以来、急速に落ち込んだ日本経済と並行して本市の待機児童数が急速に増加している。市民が安心して暮らせるように行政の素早い対応が求められているがどう検討しているのか伺いたい。

健康・こども部長 本市の6月1日現在での待機児童数は148人と20年度に比べ107人の増加である。そのため、民間保育所の新設と既設保育所の増改築で23年度に260人の入所定員の増を図る予定である。

問 21年度中に早急な対策を講ずるには、どのような方法が可能か、公共施設や公立・民間の各保育所、空き店舗など早急に実態調査をし、把握する必要があると思うが伺う。

健康・こども部長 入所定員の弾力的運用や公立や民間の各保育所の空きスペースの保育室への転用などについて協議をし、公共施設や空き店舗の利用などについては研究していきたい。

日本共産党
平塚市議会議員団

松本 敏子 議員

生活保護について

問 職員の人員配置は十分か。どのような指導・研修をしているのか。相談者は、その場で言われても全部を理解できない。文書で説明すべきと思うが見解を伺う。

福祉部長 現在20人が配置されているが、法で定める標準数には2人不足している。今後、確保に努めたい。

相談は、その人の切実な思いをくみ取る気持ちがないと受けられない。「生活保護のしおり」は、必要な改良をしていきたい。

問 住所がないことで申請を拒否してはならない。市の対応はどうか。相談者が所持金も住む家もない場合

片やパソコンのトラブルなど、さまざまな対応については外部からCE、技術者を導入し、トラブル等の対応を図っていくというシステムを現在検討している。

問 本市の市営住宅の各種修繕は、ストック総合活用計画の中で、長期的計画を立てて進められることになっているが、経済危機対策の柱の一つである「安心と活力の実現」という点から、今回交付される臨時交付金を活用して、それぞれ優先度の高いもの、かつ、単年度での事業終了が見込めるものについては、少しでも計画を前倒しして、修

繕を進めるにはまたとない機会と思うが見解を伺う。

まちづくり事業部長 基本的にはストック総合活用計画に位置付けられたスケジュールに沿って進めていきたいと考えているが、市営住宅を取り巻く環境の変化を注視して、状況に応じて前倒しができるものがあれば検討していきたい。

問 校庭の芝生化の最大の長所は、芝生を守り育てることを通じて、学校・子供・地域の交流、助け合いのコミュニケーションが生まれ、社会活動、協働の場を提供することであると考える。臨時交付金を活用してきつ

日本共産党
平塚市議会議員団

松本 敏子 議員

生活保護について

問 職員の人員配置は十分か。どのような指導・研修をしているのか。相談者は、その場で言われても全部を理解できない。文書で説明すべきと思うが見解を伺う。

福祉部長 現在20人が配置されているが、法で定める標準数には2人不足している。今後、確保に努めたい。

相談は、その人の切実な思いをくみ取る気持ちがないと受けられない。「生活保護のしおり」は、必要な改良をしていきたい。

問 住所がないことで申請を拒否してはならない。市の対応はどうか。相談者が所持金も住む家もない場合

介護保険について

問 市は「生活保護基準以下」の高齢者の保険料は「免除」すべきではないか。

福祉部長 減免分は他の被保険者に跳ね返る。今回の計画で、できる限り低所得者に配慮する方法を考えた。

問 滞納が2年以上になると、利用料は3割になる。滞納者は年金がわずか、またはない人である。真に苦しい人には利用料を1割に据え置くべきではないか。

福祉部長 被保険者間の公平を損なうため、法令に基づき給付制限をしている。

問 認定更新の際に軽い認定になった場合、今のまま続けたいかの確認をどういう方法で行っているのか。

福祉部長 国から通知があった時点で必要な方々に連

保育園について

問 待機児の解消策は。健康・こども部長 23年度に入所児の260人増を計画している。また、定員の弾力的運用や、保育園の空きスペースの活用で待機児解消をしていきたい。

問 保育園民営化について方向性、具体策を聞きたい。

健康・こども部長 限られた人材等を有効活用し、ニーズに対応したサービスや子育て支援の充実を図るため、公立保育所の担う役割、方向性について、現在検討を進めている。

問 平塚市のパート賃金、嘱託保育士の賃金が非常に低い点をどう考えているか。

健康・こども部長 人材確保の面から検討が必要であると認識している。

清風クラブ

坂間 正昭 議員

本市事業の財政について

問 財政事情により住民が待ち望んだ事業が進まないのは集中と選択ではないかと思うが、事業選択の主な基準とは何か。そして財源集中の実践とは具体的にどのようなことなのか伺う。

市長 限りある財源を有効なものとするため、重点的に取り組む事業を位置付け、行政評価等を踏まえて事業の必要性や優先度、財源配分の在り方などについて順次検討し、真に必要な事業について予算措置をすることとしている。

問 受益者負担の原則からいえば、確実に納付をしてもらい財政の健全化を行うのが先決だと思う。納付できる方の未納金対策をどうしているのか。

市長 生活に困窮されている方などには、分割納付の方策などの徴収猶予の緩和措置を取っている。また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付など多様な納付方法を提供してきている。市税の滞納者については、滞納管理システムの運用により、進行管理の徹底、滞納整理事務年間計画の策定、差し押さえの強化、さらにインターネット公売も21年度内に取り組むとともに、関係各課で連携を図り、市全体の徴収ノウハウの向上に取り組んでいる。

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を有効活用するため、本市ではどのような基準に基づき事業選択しているのか。

市長 国が示す目的に合致し、また、総合計画に位置付けている事業、需要の増加に伴い早期の対応が必要な事業等を対象に、交付限度額の範囲で決定していく。

新型インフルエンザについて

問 新型インフルエンザが発生した場合、感染の疑いが生じると個人の情報は伏せて発表されているが、特定され、現実に感染者および感染の疑いでも中傷や嫌がらせの事例があったと聞く。本人、周辺を含め精神的に相当な負担がかかるかと推測される。心のケアについて本市ではどのような対策・対応をするのか伺う。

防災危機管理部長 平塚保健福祉事務所では「心の健康相談」等各種相談を実施している。新型インフルエンザについては、その流行段階や感染した対象者の年齢、感染の規模により、さまざまな面での対策が想定される。今後、感染拡大市等の例を参考に福祉部局をはじめ各部署と連携して対応を検討していく。

問 新型インフルエンザが大流行した場合の消火や救急業務の優先順位や人員確保策を盛り込んだ「業務継続計画」について本市の策

定状況と内容について伺う。防災危機管理部長 「新型インフルエンザ対策のための平塚市消防本部業務継続計画」を平成21年5月に策定した。主な内容については、消防業務継続のための人員配置や資器材の確保、関係機関との連携、市民への周知と広報体制、職員の感染防止策、新型インフルエンザ発生時における消防活動、救急活動、救助活動体制や事務部門の業務を縮小し現場活動を増強するなどの方針を定めている。

特色ある学校づくりについて

問 「土沢中学校ならではの魅力ある教育を研究していく」と早急に対応をしていただいているとのことだが、21年度の学校教育の重点施策である「特色ある学校づくり推進事業」のモデルになると思っているので、経過と今後の予定を伺う。

教育総務部長 教育委員会内に「地域に根ざした教育を考える検討会」というプロジェクトチームを立ち上げ、土沢中学校の生徒数減少に歯止めをかけ、入学希望生徒数を増加に転じさせることができるような方策の検討をしている。土沢中学校が持つ自然環境や少人数の良さを生かした教育、あるいは神奈川大学との連携など、さまざまな方策を検討する中で、現在の焦点は、地域のメリットを生かした「神奈川大学との交流連携事業」を特色にできないかということについて神

奈川大学に現状を伝え、理解を得られたところである。教育委員会・土沢中学校・神奈川大学の三者が率直に意見交換をしつつ、具体的な検討を進めていく予定である。

黒部 栄三 議員

パークゴルフ整備で地域活性化を

問 21年度一般会計補正予算で、上古沢の神奈川県の所有地をパークゴルフ場として整備するということが、経過と概要、今後のスケジュールについて聞きたい。

社会教育部長 企業庁と配水池の上部利用を検討し調整した結果、パークゴルフ場を整備することになった。18ホールの公認コースと駐車場等の整備を行う。造成工事は平成21年10月から平成22年3月まで行い、芝生の養生と管理棟の建設を同年4月から開始し、10月にオープンを予定している。

問 東名秦野中井インターを利用する車両の通過が多いが、周辺の道路整備も含め安全対策をどう考えているのか。また駐車場は十分か伺いたい。地域活性化策として地場産農産物直売所を近辺に設置したらどうかと考えるが、見解を聞きたい。

土木部長 当面現況道路を使っていく。しかし、支障が出れば整備も検討していく。

社会教育部長 駐車場は約90台を、大型バスは送迎の

みと現在考えている。直売所にもさまざまな形態があるが、常設は難しい。他の施設では市場という形で行っているため参考にした。

問 土屋橋の近くに直売所はあるが、平塚方面から来た人が通り越してそこまでいくか疑問である。パークゴルフ場のすぐ近辺への直売所の設置と周辺道路の安全対策について再度見解を伺いたい。

社会教育部長 常設の直売所は難しいが、他の形や場所も含め、関係機関と検討を進めていきたい。

土木部長 警察と協議して対応策を検討していきたい。

市民派の会

後藤 輝彦 議員

黒部丘のマンションとパチンコ計画問う

問 良好な住環境づくりは市の責務である。まずマンション問題で市が指導してきた経過と今後の対応、とりわけ平塚市開発審査会、平塚市建築審査会における経過と着目点を問う。

まちづくり政策部長 事業者には駐車場出入口の分散化、壁面後退、消防車の進入配慮などを再三要請してきた。歩道空地の確保、バルコニーの縮小については協力が得られたが、その他は事業者からの協力は得られなかった。開発許可書、建築確認済証も交付済みであり、事業着手できる状況

農家の声を、平塚の畜産振興に

問 本市農業もさまざまな問題を抱えている。特に後継者不足や高齢化が挙げられる。20年度に行われた畜産業を含めた主な農業振興策とその評価、課題について伺いたい。また、牛群検定導入支援と雌雄判別精液使用への補助についての考えを合わせて伺いたい。

経済部長 主な振興策として、担い手総合対策をはじめサポートファーマー育成事業の実施、農産物の流通や施設整備に関する支援や農業関係団体への活動費の

助成等を行った。畜産振興については、自給飼料作物栽培促進を図るため種子購入費用の補助や家畜排せつ物処理施設の整備改修費、脱臭資材購入費及び死亡家畜処理費の補助等を行ってきた。厳しい経営を続ける農家からは高い評価を受けている。課題としては後継者の育成や新たな担い手の創出、安定した経営実現のため、多様な販路の開拓など、農業者や関係団体と連携しながら取り組んでいきたい。牛群検定事業は酪農経営における改善成果が期待できるとされている。平塚市畜産会をはじめ、酪農

者の意見を伺いながら検討していきたい。雌雄判別精液の補助については本市が活動費の一部を助成している平塚市畜産会の事業として21年度から開始している。

問 昨年、原油や飼料等の高騰時、本市も緊急経済対策として各種施策を打ってはいるが、ベストではない。先を見据え、政策を立てられるエキスパートの育成も必要ではないのか。

経済部長 自給飼料作物栽培促進対策補助金として、種子購入経費を補助している。人材育成については、現状では非常に難しいが必要性は認識している。

にある。開発の審査請求は、開発審査会で却下および棄却となり、建築確認処分を取り消しを求める審査請求が本市建築審査会に提出されている。請求内容は、各棟が渡り廊下で連結されている形態では一つの建築物とはいえず、建築基準法に反するといったものである。

問 パチンコ店出店問題では、立地の是非は市開発審査会で決定すべきと考えるが見解を問う。住民要望に対し市はどのような努力をしたのか。また前面道路の扱いについての解釈も問う。さらに、パチンコ店出店規制の条例制定についての考えを問う。

まちづくり政策部長 開発審査会の所掌事務は市街化調整区域に係る開発行為の許可に関することなどが規定されており、本件は審査会所掌事務とならない。今回の開発区域面積は1万平

駅西口エレベーター設置の考え方を問う

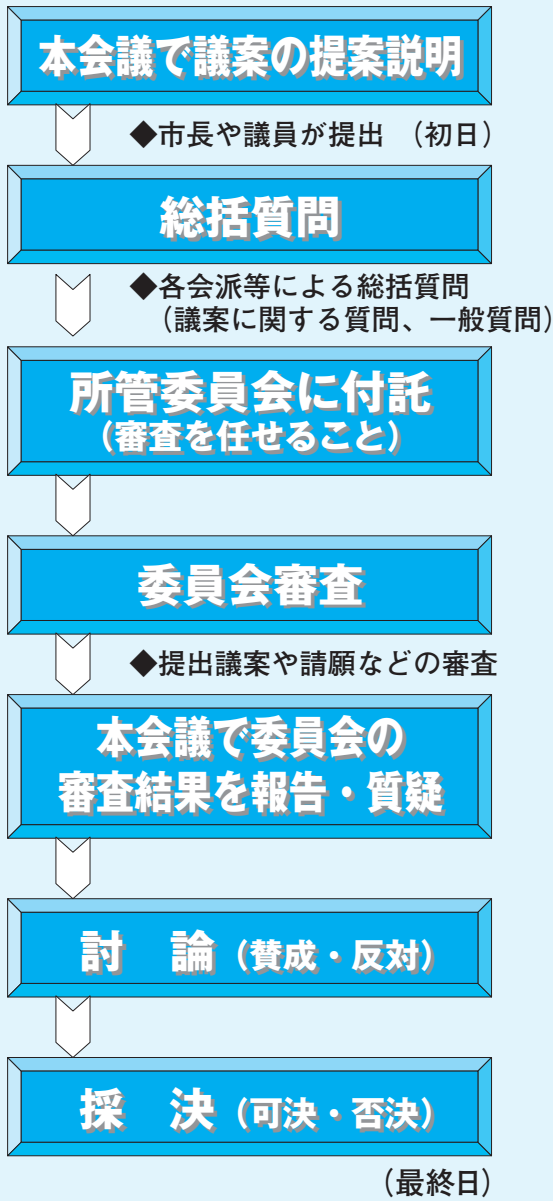
問 平成20年8月12日、市長とJR東日本横浜支社長との協議でJRより平成23年着工を最優先することなど6点が示された。このこ

とへの市の受け止め方や現在の庁内作業について問う。また駅北側、南側、ホームの3点セットの考え方が、駐輪場建設計画が否決されている現在、23年着工をどう考えているのか。

まちづくり事業部長 JRが積極的な姿勢を示しているのを機を逃さぬようにしたい。現在、設置内容や負担割合等の覚書の事務手続き中である。今後は設置場所やスケジュールについて協議し、協定締結後、設計、施工へと進めたい。

市長 平成23年にできるよう最善の努力をしたい。そのために駐輪場施設の設置も提案するのだからと審議してほしい。西口のバリアフリー化のエレベーター設置は市長就任以来の優先課題である。JRとの覚書に合わせ、財政計画も工事手順も最善の努力をしたい。

議案審査の流れ



無 所 属

厚見 利子 議員

新型インフルエンザの本市の対策を問う

問 感染により出勤できなくなる職員が想定される。市の業務継続計画はどこでどのように立てるのか。また、市民への周知方法は。健康・こども部長 「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、各課に対して調査し、まとめている。市民へは、広報、ホームページ、自治会へのチラシにより情報提供をしていく。問 支援が必要な世帯の把握や社会的弱者への支援をどう考えているのか。健康・こども部長 高齢者調査の情報により、一人暮らし、寝たきり、認知症高

無 所 属

江口 友子 議員

市民病院の新棟建設

問 高齢者を把握しており、障がい者については、障がい福祉サービスを受けている方の把握をしている。社会的弱者への対応については、在宅の高齢者への見回りや食事の提供等の支援が必要になってくる。事業者等と連携をとりながら、業務マニユアル等を作成する過程で検討していく。問 保育を利用している休業できない保護者の対策は。健康・こども部長 民間保育所等と協議を進める。学童保育については、保護者と指導員の話し合いを願ひし、緊急保育の具体的な方策を定めていく。問 重症でない自宅待機の一人暮らしの方への対応は。福祉部長 代替サービスの要請に対して、ケアマネージャー等との連携は、最終的には、業務継続計画の中で検討していく。

問 市民病院の新棟建設が、病院経営にどのような影響を与えるのか。病院事務局長 救急棟を新築することで、入院患者が増え、手術室が新しくなるため信頼が増す。問 28、29年度は、期末現預金がなくなる。倒産の危険性がある。どのように乗り切るのか。病院事務局長 将来構想では、28年度7000万円、29年度で7700万円のマイナスとなるが、34年度には14億4500万円の現金が残ると推計している。問 一時借入金に頼ることになるが、慎重に考えること

といけない。また、将来構想を精査しないと、さらに現実と乖離してくるのではない。入院患者数を増やせば、さらに医師たちは過酷な労働を強いられることになる。経営に余裕がなくなれば、医師の人員を増やせないし、処遇の改善もできない。ある自治体では、新棟建設後、産婦人科の医師が一人もいなくなる事態になった。一時借入金をあてにしないで、建設できる病棟の規模に改める必要があるのではない。病院事務局長 全体の建築費を圧縮することはやぶさかではないが、一時借入金の金額自体は、7700万円、大きな負担ではない。改築には、医師のモチベーションの問題がある。改築がとん挫したら、医師が逆に去ってしまう。改築を進めるべきだと思っ。

委員会の審査

上程された議案は所管の委員会に付託され審査されました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

6月18日に開催され、議案4件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきものと、請願については不採択とすべきものと決定しました。そのうち、請願第5号 地方議会議員年金制度の廃止を含めた検討をすることを求める請願の審査では、「議員自身の身分に関する問題でもあり、議員自らが議論して決すべきものである。国でのこれからの議論あるいは検討を見守りながら議論すべきと考える。」との討論がありました。

教育民生常任委員会

6月19日に開催され、議案2件、請願3件を審査しました。議案についてはともに原案どおり可決すべきものと、請願についてはすべて採択すべきものと決定しました。そのうち、議案第53号 物品購入契約の締結についての審査では、「今回の配備予定以外の残り14の小学校への、視聴覚機器の配備計画について、前倒しの予定はあるのか」と問われたのに対し、「文部科学省が、学校ICT環境整備事業で国庫補助金2分の1の補助制度を新たに創設したため、経済危機対策臨時交付金を活用し、前倒しできるよう検討したい」と答えられていました。

環境厚生常任委員会

6月19日に開催され、議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第49号 平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の審査では、西部福祉会館の浴場の利用料金の設定根拠について問われたのに対し、「1か月の、上下水道料金等と浴場の平均利用者数から算出した金額である。」との答弁がありました。また、指定管理者制度に関して、事業報告に対するこれまでの評価や、その評価を今後モニタリング制度にどう生かすか、などについて問われていました。

都市建設常任委員会

6月18日に開催され、議案1件、請願1件を審査しました。議案については原案どおり可決すべきものと決定し、請願については趣旨採択すべきものと決定しました。そのうち、請願第4号 大型パチンコ店出店に反対する請願では、「パチンコ店がその場所にできることを考えた場合、住環境に悪影響を与えていくことは十分理解できる。住民の意思を尊重し、住環境の保全を望む趣旨を了する。」との討論がありました。

意見書を提出

- 今定例会では、次の意見書4件を可決し、6月25日付けで関係行政庁へ送付しました。
- ◎ 学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級などの実現を求める意見書
 - ◎ 豊かな教育を実現するための教育予算増額を求める意見書
 - ◎ 現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
(提出先) 内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
 - ◎ 神奈川県最低賃金改定等についての意見書
(提出先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣
- ※意見書とは、地方公共団体の公益に関する事項について議会としての意思をまとめ、国政や県政などに反映させるため、地方自治法第99条の規定に基づき提出するものです。

◆市議会6月定例会初日において、各委員会の構成が次のとおりとなりました。

常任委員会

	総務経済常任委員会	環境厚生常任委員会	教育民生常任委員会	都市建設常任委員会
委員長	出 縄 喜 文	伊 東 尚 美	出 村 光	野 崎 審 也
副委員長	秋 澤 雅 久	坂 間 正 昭	片 倉 章 博	府 川 正 明
委員	松 本 敏 英	厚 見 利 子	江 口 友 子	渡 辺 敏 光
〃	高 橋 紀 春	黒 岩 部 田	須 山 藤 口	鈴 山 本 晴
〃	小 白 井 照	端 崎 文 昭	後 藤 輝 彦	落 合 原 栄 一
〃	吉 野 和 美	松 崎 清 子	永 田 美 典	伊 藤 宏 裕
〃	—	水 野 泰 助	—	—

他の委員会

	議会運営委員会	新庁舎建設特別委員会	議会報編集委員会
委員長	岩 田 耕 平	伊 藤 裕	—
副委員長	永 田 美 典	出 村 光	—
委員	須 藤 量 久	片 倉 章 博	坂 間 正 昭
〃	片 倉 章 博	山 口 聖	秋 澤 雅 久
〃	府 川 正 明	黒 部 栄 三	山 口 聖
〃	山 原 栄 一	永 田 美 典	白 井 照 人

議案の審議結果

○賛成 ×反対

番 号		件 名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	公明ひらつか	清風クラブ	平塚市議会議員団	日本共産党	市民派の会	無所属A	無所属B	無所属C	本会議結果
市長提出議案	議案第47号	功労者の表彰について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号	平塚市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	平塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号	工事請負契約の締結について〔山城中学校屋内運動場耐震補強工事（建築）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	物品購入契約の締結について〔平塚市立小学校視聴覚システム用テレビモニター等〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号	金目川水害予防組合規約の変更に係る協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号	専決処分の承認について〔平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第57号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第58号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	会議案第2号	平塚市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第3号	学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級などの実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第4号	豊かな教育を実現するための教育予算増額を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第5号	現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	会議案第6号	神奈川県最低賃金改定等についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派名等	所 属 議 員 名
平 塚 ク ラ ブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 白井照人 伊藤 裕 金子修一（7人）
湘 南 民 主 ク ラ ブ	府川正明 山口 聖 小泉春雄 山原栄一 出村 光 水野泰助 （6人）
公 明 ひ ら つ か	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子（5人）
清 風 ク ラ ブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美（5人）
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子（2人）
市 民 派 の 会	後藤輝彦 端 文昭（2人）
無 所 属	江口友子（A） 厚見利子（B） 高橋紀英（C）

番 号	件 名
報告案件	報告第3号 継続費の通次繰越しの報告について
	報告第4号 繰越明許費の繰越しの報告について
	報告第5号 財団法人平塚市開発公社の経営状況について
	報告第6号 平塚市土地開発公社の経営状況について
	報告第7号 財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について
	報告第8号 財団法人平塚市スポーツ振興財団の経営状況について
	報告第9号 財団法人平塚市文化財団の経営状況について

請 願 の 審 査 結 果

番 号	件 名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請 願 第1号	個に応じた教育を実現するための学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級の実現を求める請願	教育民生常任委員会	採 択	採 択
請 願 第2号	豊かな教育を実現するため、平成22年度の教育予算増額を求める請願	教育民生常任委員会	採 択	採 択
請 願 第3号	平成22年度の義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	教育民生常任委員会	採 択	採 択
請 願 第4号	大型パチンコ店出店に反対する請願	都市建設常任委員会	趣旨採択	趣旨採択
請 願 第5号	地方議会議員年金制度の廃止を含めた検討をすることを求める請願	総務経済常任委員会	不 採 択	不 採 択

議会だより第166号
発行に当たって
前任者の後を引き継ぎ、今後約2年間、私たちが議会だよりの編集に当たることになりました。
市民の皆様により親しみを持って読んでいただけるよう、今号から、質問を行った議員本人が質問と答弁をまとめて原稿を作成し、それぞれの氏名を掲載することとしました。
また、1面当たりの段組みを8段とし、中面を2色刷りにするなど、紙面をリニューアルしました。
今後もし読みやすい議会だよりを目指してまいりますので、よろしく願い申し上げます。

☆ 平塚市議会 議会局
電話21-8791（直通）
副議長 鈴木晴男
委員長 金子修一
委員 白井照人
委員 山口聖久
委員 秋澤雅久
委員 坂間正昭
議会報編集委員会



議会を傍聴しませんか

9月定例会開催のお知らせ

月 日	曜日	会 議 名 等
8月26日	水	定例会本会議（提案説明）
9月4日	金	定例会本会議（総括質問）
7日	月	定例会本会議（総括質問）
8日	火	定例会本会議（総括質問）
9日	水	定例会本会議（総括質問）
11日	金	総務経済・都市建設常任委員会
14日	月	教育民生・環境厚生常任委員会
18日	金	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は9月4日（金）です。